

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月9日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年8月31日	自平成23年12月1日 至平成24年8月31日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
売上高（百万円）	42,778	46,268	58,410
経常利益（百万円）	1,946	2,071	3,025
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （ ）（百万円）	1,035	497	1,600
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	659	764	784
純資産額（百万円）	32,056	31,273	32,181
総資産額（百万円）	91,020	94,999	91,690
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	33.86	16.26	52.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	35.2	32.9	35.1

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（ ）（円）	13.41	32.15

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4．有価証券の評価方法は、従来、四半期切放し法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替え法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

5．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO S.A. DE C.V.を新たに設立し、連結子会社としております。また第2四半期連結会計期間より、第1四半期連結会計期間末において連結子会社であった株式会社コクコは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より、有価証券の評価方法を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値にて算出しております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、主要顧客である自動車メーカーの生産が堅調に推移したことにより、売上高は46,268百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は、グローバル展開に伴い研究開発費等の支出が増加したため、2,616百万円（同1.2%減）となりました。

また、製品不具合対応費用の発生に備え、特別損失として製品補償引当金2,593百万円を繰り入れたため、四半期純損失497百万円（前年同四半期は純利益1,035百万円）を計上しました。

なお、中長期戦略として推進しております、国内生産施設の合理化と研究開発能力の強化を目的とする広島新工場の建設は、建屋が完成し2012年12月の本格稼働に向けて、設備・人員等の移転を進めております。

また、海外においても、中国における工場の拡充や、今後の米州戦略の中核となるメキシコ新工場の建設は、起工式を執り行い（中国）、基礎工事に着手する（メキシコ）等、順調に進んでおります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（自動車部門）

東日本大震災の影響を脱し、エコカー補助金制度による追い風を背景として、顧客である自動車メーカーの生産が堅調に推移したことから、売上高は30,776百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は1,366百万円（同18.4%増）となりました。

（産業機械部門）

中国の景気減速、欧州の景気低迷に伴う工作機械向けの不振を、建設機械向けや農業機械向けでカバーし、売上高は13,433百万円（前年同四半期比3.1%増）となりましたが、プロダクト・ミックスの悪化により、営業利益は1,077百万円（同19.1%減）となりました。

（住宅機器部門）

震災復興需要の寄与もあり、売上高は2,058百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は140百万円（同14.5%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、94,999百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,309百万円増加しました。これは、国内及び海外における設備投資によって、手元資金（現預金及び短期保有の有価証券）が減少する一方で、固定資産が増加したことによるものです。負債は、63,725百万円となり、前連結会計年度末よりも4,216百万円増加しました。設備投資のための資金調達により有利子負債が増加したこと、製品補償引当金を繰り入れたことが、主な要因です。純資産は31,273百万円と、前連結会計年度末に比べ907百万円減少しました。四半期純損失の計上や配当金の支払等によって利益剰余金が減少したこと、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が減少したことが、主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,327百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日 ～平成24年8月31日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,401,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,579,100	305,791	-
単元未満株式	普通株式 14,802	-	-
発行済株式総数	31,995,502	-	-
総株主の議決権	-	305,791	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	1,401,600	-	1,401,600	4.38
計	-	1,401,600	-	1,401,600	4.38

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、986,744株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理財務本部長補佐	平田 裕	平成24年8月28日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	生産技術本部長	代表取締役専務	生産技術本部長	岡部 哉慧	平成24年4月15日
取締役	開発本部長 経営企画本部長 IT本部担当	専務取締役	経営企画担当 開発担当 IT担当	丸子 秀策	平成24年4月15日
取締役	経理財務本部長 補佐	常務取締役	経理財務本部長 補佐	平田 裕	平成24年4月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,404	35,559
受取手形及び売掛金	16,143	16,105
有価証券	4,000	-
商品及び製品	2,955	3,130
仕掛品	1,165	1,393
原材料及び貯蔵品	3,653	3,528
その他	1,455	2,827
貸倒引当金	289	391
流動資産合計	64,487	62,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,014	3,787
機械装置及び運搬具（純額）	4,226	3,824
工具、器具及び備品（純額）	2,250	2,237
土地	7,724	7,929
建設仮勘定	714	5,223
有形固定資産合計	18,929	23,002
無形固定資産	308	473
投資その他の資産		
投資有価証券	5,941	6,333
その他	2,265	3,191
貸倒引当金	250	199
投資その他の資産合計	7,956	9,324
固定資産合計	27,194	32,801
繰延資産	7	44
資産合計	91,690	94,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,214	5,177
短期借入金	4,800	5,600
1年内償還予定の社債	1,200	400
1年内返済予定の長期借入金	4,872	7,220
未払金	6,011	6,425
未払法人税等	673	79
製品補償引当金	301	2,364
賞与引当金	86	359
役員賞与引当金	31	109
資産除去債務	0	0
その他	1,283	716
流動負債合計	24,474	28,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債		
社債	200	1,800
長期借入金	32,657	30,688
退職給付引当金	1,238	1,277
役員退職慰労引当金	111	99
資産除去債務	56	45
その他	770	1,361
固定負債合計	35,034	35,272
負債合計	59,509	63,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	11,156	10,270
自己株式	831	585
株主資本合計	34,464	33,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	439
為替換算調整勘定	2,476	3,014
その他の包括利益累計額合計	2,310	2,574
少数株主持分	27	25
純資産合計	32,181	31,273
負債純資産合計	91,690	94,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	42,778	46,268
売上原価	35,924	38,574
売上総利益	6,853	7,693
販売費及び一般管理費	4,206	5,077
営業利益	2,647	2,616
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	76	83
為替差益	-	109
その他	185	120
営業外収益合計	301	344
営業外費用		
支払利息	396	487
為替差損	256	-
コミットメントライン手数料	265	285
その他	84	116
営業外費用合計	1,002	889
経常利益	1,946	2,071
特別利益		
固定資産売却益	10	4
投資有価証券売却益	1	34
受取保険金	80	-
受取損害賠償金	76	-
その他	18	-
特別利益合計	186	39
特別損失		
固定資産除売却損	12	12
減損損失	24	52
投資有価証券評価損	30	-
製品補償引当金繰入額	-	2,593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
災害による損失	155	-
その他	-	35
特別損失合計	269	2,693
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,863	582
法人税、住民税及び事業税	781	726
過年度法人税等	109	-
法人税等調整額	61	808
法人税等合計	829	82
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,034	500
少数株主損失()	1	2
四半期純利益又は四半期純損失()	1,035	497

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,034	500
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64	273
為替換算調整勘定	309	537
その他の包括利益合計	374	263
四半期包括利益	659	764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	762
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したU-SHIN AUTOPARTS MEXICO.S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。また第2四半期連結会計期間より、第1四半期連結会計期間末において連結子会社であった株式会社コクウは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(有価証券の評価方法の変更) 時価のあるその他有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについて、四半期切放し法を採用していましたが、昨今の経済環境の著しい変化に起因する各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より四半期洗替え法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及修正後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及修正を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は79百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が148百万円、法人税等調整額(貸方)が182百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が33百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、将来の資金需要に備えるため取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,800百万円
差引額	7,000百万円	26,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	1,882百万円	1,863百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月11日 取締役会	普通株式	122	4	平成23年5月31日	平成23年8月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	183	6	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	152	5	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年8月24日付けで、鹿島建設株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において利益剰余金が46百万円、自己株式が246百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が10,270百万円、自己株式が585百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	27,737	13,025	2,016	42,778	-	42,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	35	6	193	193	-
計	27,889	13,060	2,022	42,972	193	42,778
セグメント利益	1,153	1,331	122	2,607	39	2,647

(注)1.セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去37百万円及び全社費用2百万円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	30,776	13,433	2,058	46,268	-	46,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	62	6	253	253	-
計	30,960	13,496	2,065	46,522	253	46,268
セグメント利益	1,366	1,077	140	2,584	31	2,616

(注)1.セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去31百万円及び全社費用0百万円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	33円86銭	16円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,035	497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (百万円)	1,035	497
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,594	30,606

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より有価証券の評価方法を変更し、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、遡及修正を行う前と比べて、前第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益金額が 3 百万円減少したこと
に伴い、同四半期の 1 株当たり四半期純利益金額が 0 円11銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 7 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 152百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年 8 月13日

(注) 平成24年 5 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月4日

株式会社 ユーシン
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 達 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。